

4-9				
主題	介護職員の健康管理の一つとして、 職業感染症の理解とワクチンプログラムの導入を試みて			
副題	職業感染症の職員教育と予防のためのワクチン接種			
キーワード 1	職業感染症	キーワード 2	ワクチンプログラム	研究(実践)期間 4 か月

法人名・事業所名	社福) 康和会 特別養護老人ホーム久我山園
発表者(職種)	遠藤愛(准看護師)、武田春子(看護師)
共同研究(実践)者	なし

電 話	03-3309-3211	F A X	03-3326-6054
-----	--------------	-------	--------------

事業所紹介	1982 年 9 月に開園された特別養護老人ホーム久我山園は、世田谷区にあり、杉並区、三鷹市、調布市に囲まれた場所にある。また、敷地内に急性期病院、老健施設が併設され連携を図っている。地域密着を目指し、ボランティア・保育園・小学校・特別支援学校の生徒・各種大学、国家公務員等の実習生の受け入れに力を入れ人材育成に寄与している。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

介護施設では、職員へのインフルエンザの予防接種は積極的に実施されているが、その他の感染症の予防策が取れているのだろうかとの疑問を持った。医療機関では、日本環境感染学会から「ワクチンガイドライン」が 2009 年に発行された。自分自身の感染を守る、また感染の運び屋になることを防止する、感染による欠勤等による医療機関の機能低下を防ぐため、積極的に予防のためのワクチン接種が実施されている。

入院期間が短縮され、医療機関から直接介護施設に入所する機会が増えていること。また、現状として入所者の中に感染症を持った利用者がある。しかし、介護業界にはまだワクチン接種による感染症予防が周知されていない。

当園でも、2011 年に在職する職員の感染症ウイルス抗体価の検査を実施し、それ以降の入職者には入職時健康診断に感染症ウイルス抗体価検査を義務付けている。検査はしているがそのフォローがされていない現状を踏まえ、予防接種による感染症予防は職員の健康管理の一つとしてとらえる機会が必要と考えた。介護施設におけるワクチンプログラム導入を試みたのでここに報告する。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

当園に従事する職員が、職業感染症の実態と予防策を知り今後の職員健康管理に役立てることを目的とし、下記の仮説を立てた。

- 1、職員が自己の感染症ウイルスの抗体価を知ることができる。
- 2、職業感染症を理解し介護業務に従事する。
- 3、ワクチン接種が感染症予防のために有効であることの知識を深める。
- 4、自主的にワクチン接種による予防希望者が増える。

《3. 具体的な取り組みの内容》

対象：当園に従事している直接雇用者 45 名

研究期間：平成 30 年 3 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日 4 か月

方法：1、2011 年～2017 年までに実施しているウイルス抗体価の調査

2、職員への職業感染症についての研修 平成 30 年 5 月 9 日～5 月 27 日 全 8 回

3、研修後のアンケート調査

4、ワクチン接種希望の有無確認

5、ワクチン接種の計画書の作成と実施

《4. 取り組みの結果》

抗体価獲得者の割合は、水痘陽性率 96%・偽陽性率 4%、風疹陽性率 42%・偽陽性率 49%、麻疹陽性率 51%・偽陽性率 44%、流行性耳下腺炎陽性率 62%・偽陽性率 27%、B 型肝炎陽性率 9% であった。（陽性とは基準値を満たしている、偽陽性とは陽性であるが基準値に満たない場合と定義した。）

看護師による、職員への職業感染症の研修を全 8 回実施したことで 100%聴講することができた。アンケートの結果、職業感染症について 48%は知らないと答え、受講後職業感染症の種類を 98%が知ることができた。また、感染症のある利用者を知らなかった職員が 27%いた。そのほとんどが感染対策をとって介護していなかったと答えている。ワクチン接種が感染症予防策であると 100%の職員が理解することができた。個々に抗体価を記した結果表を配布することで自分自身の抗体価を知ることができ、研修は 100%役に立ったと答えている。

日本環境感染学会のワクチン接種フローチャートに従い、抗体価陰性は 2 回接種、抗体価陽性で基準に満たない場合は 1 回接種と定め、対象者にワクチン接種の希望の有無を確認した。結果、水痘 50%、風疹 69%、麻疹 82%、流行性耳下腺炎 68%、B 型肝炎ウイルス 83%の希望があった。

そこで、6 月から計画的にワクチン接種のプログラムを作成し実施を試みた。尚、麻疹ワクチンは、沖縄で発症を機に全国的に広がりワクチン不足であるため接種時期を検討中である。

《5. 考察、まとめ》

今回、介護業界で職業感染症予防を研修することで、職業感染症や、利用者の感染症を知り予防策を取って介護する必要性も理解できたと考える。そのうえで、任意ではあるが、ワクチン接種の予防策を希望する職員が 7～8 割であった。このことから、予防の必要性を感じ得たと考える。ワクチン接種は、一定期間を開けて実施する必要性があり、今年度 1 年間をかけて実施していく予定である。今後の展望として、新入職者には入職時検査結果によりワクチン接種による感染症予防を継続させることが必要である。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人(ご家族)に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

「医療関係者のためのワクチンガイドライン」第 1 版 日本環境感染学会 2009

「ワクチンプログラムを中心とした職業感染症防止活動の報告」日本環境感染学会誌 26 巻

2011.2号P94～97 市川ゆかり他

《8. 提案と発信》

医療施設では必須となってきた感染症予防のワクチン接種プログラムは、今後福祉業界にも自分を守る、利用者を守るためにも広められることを望む。